

令和2年度

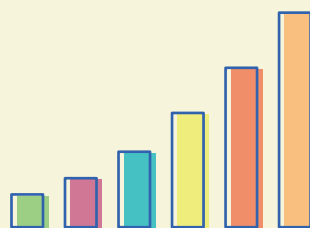
予算のあらまし

NAGOYA CITY BUDGET SUMMARY



令和2年度予算の紹介

- ・予算ってなに？
- ・一般会計の歳入と歳出
- ・重点戦略の主な取り組み
- ・市民生活に身近な予算



市の財政状況の紹介

- ・市の財政状況
- ・行財政改革の取り組み
- ・今後の財政運営
- ・平成30年度決算の財務書類の概要



名古屋市

令和2年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算はいくらなの？

一般会計

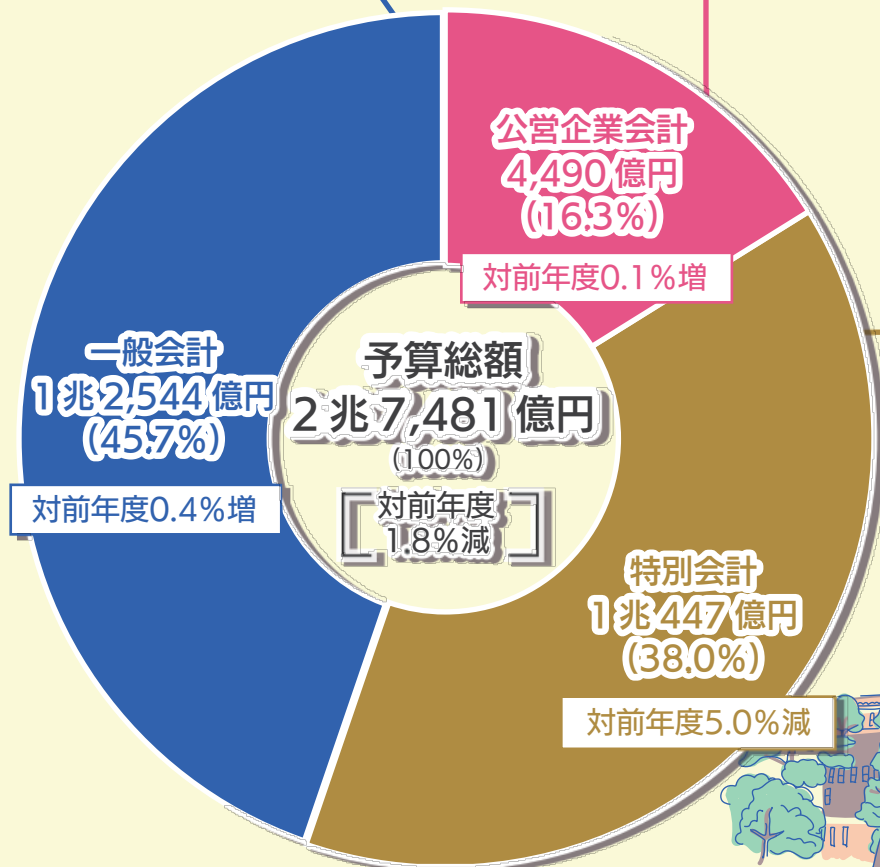
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

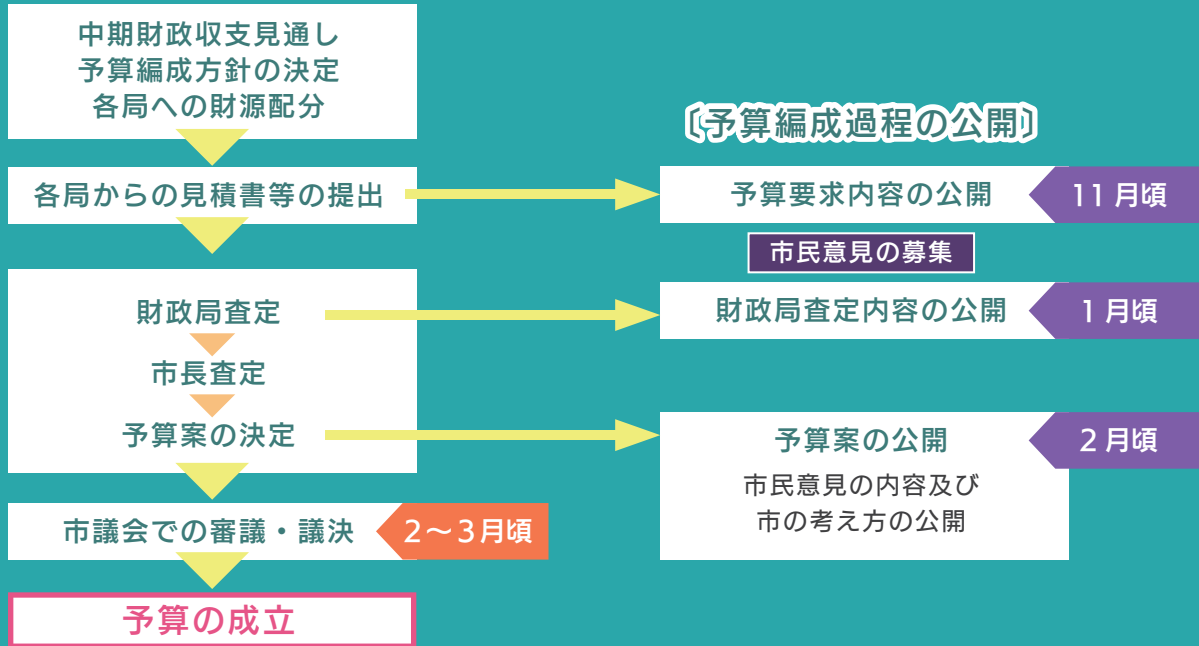
名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	430億円	下水道事業会計	1,526億円
水道事業会計	798億円	自動車運送事業会計	311億円
工業用水道事業会計	16億円	高速度鉄道事業会計	1,409億円



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

名古屋市には12の特別会計があります。

国民健康保険会計	2,017億円	土地区画整理組合貸付金会計	3億円
後期高齢者医療会計	597億円	市街地再開発事業会計	10億円
介護保険会計	2,039億円	墓地公園整備事業会計	12億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	12億円	基金会計	1,022億円
市場及びと畜場会計	77億円	用地先行取得会計	125億円
名古屋城天守閣会計	7億円	公債会計	4,526億円

※ 特別会計と公営企業会計については
17～18 ページをご覧ください。

次のページからは、
主に一般会計について説明していきます。

歳入の内訳

一般会計の

個人市民税	2,322億円	市たばこ税	155億円
法人市民税	606億円	事業所税	166億円
固定資産税	2,220億円	都市計画税	483億円
軽自動車税	27億円		

市民利用施設の利用料や各種証明発行手数料など

使用料及び手数料
434 億円
(3.4%)

貸付金の返還金や宝くじ収入など

国や県が集めた税金の一定割合が
配分されるお金

繰入金など
316 億円
(2.5%)

地方公共団体間の財源不均衡の調整
などのため、国から配分されるお金

地方譲与税・県税交付金
867 億円
(6.9%)

特定の事業の財源として
国や県から交付されるお金

地方交付税
63 億円
(0.5%)

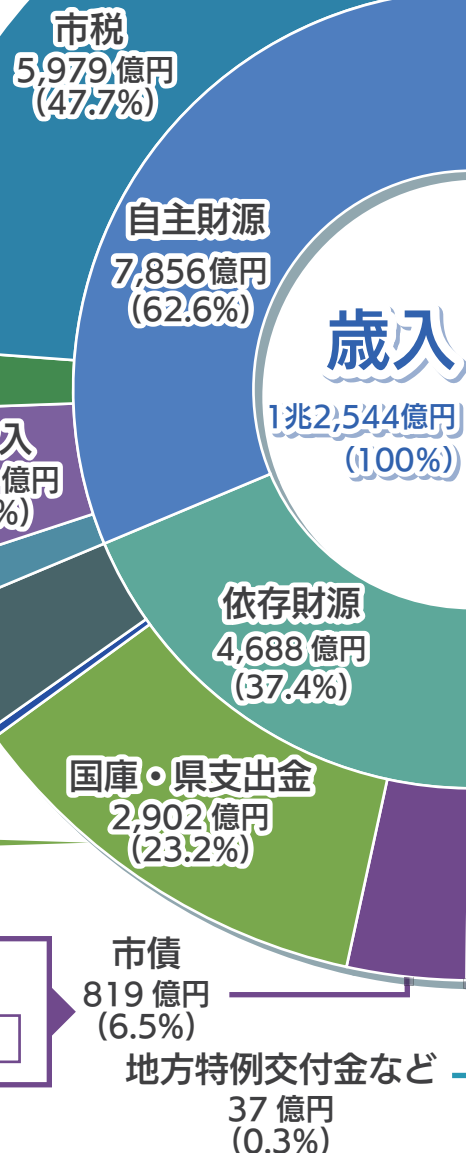
道路や公園などの公共施設の整備などのために借り入れるお金

公共施設整備などの市債 699億円

臨時財政対策債 120億円

市債
819 億円
(6.5%)

地方特例交付金など
37 億円
(0.3%)



※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、市民税を減税しています。令和2年度では、減税額93億円を見込んでいます。

詳しくは Web で

名古屋市 市民税減税



企業寄附促進特例税制

法人の寄附促進を図るため、法人市民税減税については、平成31年4月1日以降に終了する事業年度分から企業寄附促進特例税制に組み替え、2年間の特例措置として、寄附額に応じて法人市民税を減免(上限:税額の2.5%)します。

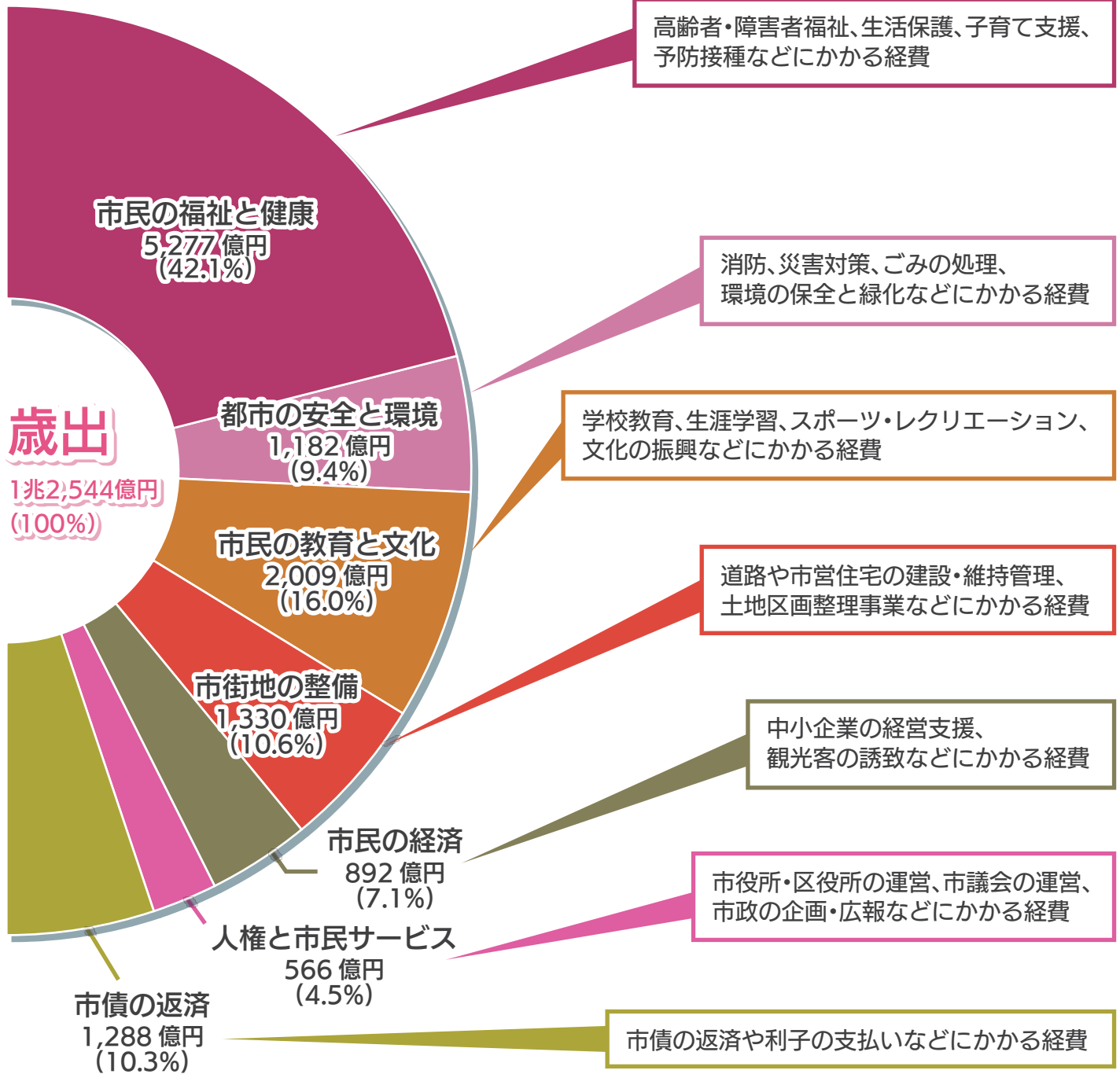
詳しくは Web で

名古屋市 企業寄附促進特例税制



歳入と歳出

歳出の内訳



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から10%に引き上げられました。これらの税率の引上げに伴う増収分は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てています。

社会保障施策充当一般財源

2,908億円

地方消費税交付金(税率引上げに伴う増収分)

272億円

重点戦略の

戦略1 子どもや親を総合的に支援し、 未来を担う人材を育てます



ナゴヤ子ども人生応援サポーター事業 1億3,099万円

高等学校及び特別支援学校高等部にキャリアコンサルタントを配置し、キャリア教育を推進します。

待機児童対策 32億1,154万円

令和3年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 9億7,585万円

子ども一人ひとりの興味・関心や能力、進度に応じた学びをより一層推進するため、個別最適化された学びを提供する授業改善やICTを活用した教育の実現に取り組みます。

保育所等におけるおむつの処分 2億3,900万円

使用済み紙おむつの公立保育所での処分や、民間保育所へ処分費用を助成します。

小学校における新たな運動・文化活動の実施 5億4,313万円

地域人材等を活用した新たな運動・文化活動を民間事業者により実施します。

子育て支援訪問事業 2,183万円

子育て支援訪問員を新たに配置し、支援が必要な家庭の早期発見、早期支援を目指します。

戦略2 みんなにやさしい福祉を実現し、 元気に活躍できるまちづくりを進めます



がん患者妊よう性温存治療費の助成 2,027万円

がん患者支援として新たに妊よう性温存治療の費用を助成します。

敬老パス対象交通拡大等の準備 3億6,307万円

敬老パスの対象交通拡大と利用限度の設定に向けた準備等を行います。

認知症の人が起こした事故への損害賠償補償制度 2,950万円

令和2年10月より補償制度を開始します。

救急・災害医療センター(仮称)の設計等 3億6,000万円

救急搬送件数の増加や災害医療活動に対応する市立大学病院の機能強化に取り組みます。

主な取り組み

戦略3 災害から命と産業を守り、 安心・安全な暮らしを確保します



災害対策

河川・ため池の豪雨対策	9億6,816万円
戸別訪問による防災用品を活用した 地域防災力向上促進事業	3億円
避難所開設キットの配備	2,200万円
災害救助基金の設置	19億円 など

交通安全緊急対策

未就学児の移動経路への 防護柵の設置等	6億5,443万円
後付けのペダル踏み間違い 急発進等抑制装置設置補助等	2億6,670万円

戦略4 強い経済力を基盤に、にぎわいと 新たな価値を創出し、環境と調和した 都市機能を強化します



都市機能の強化

リニア中央新幹線開業に向けた まちづくりの推進	6億7,900万円
久屋大通の再生	16億825万円 など

名古屋の魅力向上・発信

東山動植物園再生整備	19億2,143万円
科学館ノーベル賞受賞者顕彰施設の整備及び プラネタリウム機器の更新等	11億18万円
名古屋城天守閣の整備 (名古屋城天守閣特別会計)	6億7,741万円 など

産業振興

スタートアップ共創促進事業	5,000万円
スタートアップブランド形成事業	5,076万円
小中学生向けの起業家育成プログラム	2,000万円
ロボカップジュニア・ジャパンオープン の開催	2,000万円 など

スポーツを活かした魅力創出・発信

第20回アジア競技大会等の推進	2億111万円
スポーツ戦略の検討調査	1,000万円
第76回国民体育大会冬季大会の 開催	1,430万円

エスディーゼーズ

SDGs未来都市として、持続可能な未来を切りひらきます！

SDGs（持続可能な開発目標）とは、
17の目標と169のターゲットで構成
された国際目標です。

名古屋市は令和元年7月に「SDGs
未来都市」に選定されました。

目標達成に向け、なごや環境大学
SDGs未来創造クラブを設立するな
ど積極的取り組みを進めます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



重点戦略の主な取り組みの詳細や
その他主な施策を
Webで紹介しています

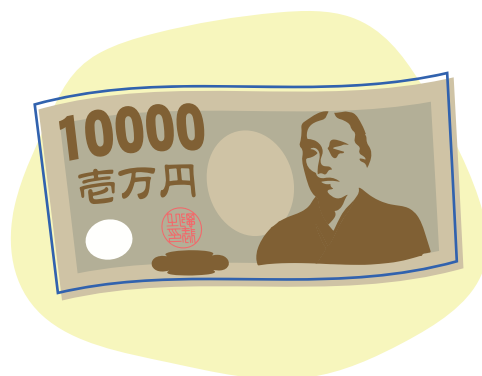
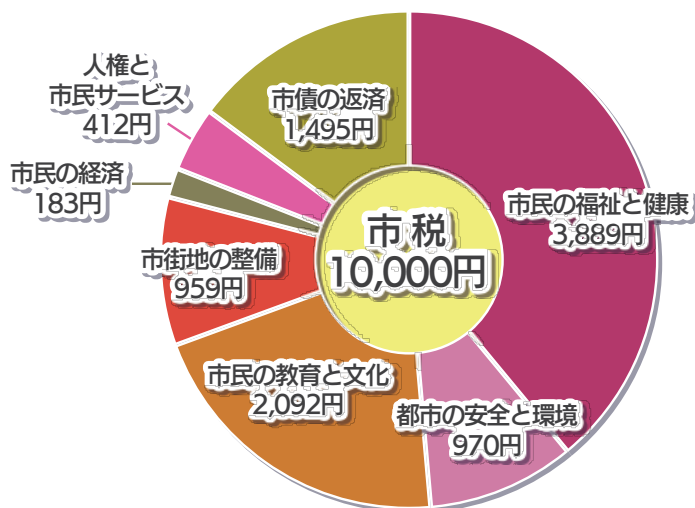
名古屋市 令和2年度主な施策等一覧



市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入5,979億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

● 老人医療関係費は678億円

(一般会計で81億円、後期高齢者医療特別会計で597億円)

対象人数 314,850人

1人当たりにすると… 215,209円

市税等
90,393円
(42.0%)

保険料収入
95,167円
(44.2%)

県費
20,128円
(9.4%)

その他
9,521円
(4.4%)

● 介護保険のための経費は2,039億円

(介護保険特別会計)

対象人数 125,900人

1人当たりにすると… 1,619,402円

市税等
240,525円
(14.9%)

保険料収入
327,206円
(20.2%)

国庫・県費
604,716円
(37.3%)

その他
446,955円
(27.6%)

● 国民健康保険費は2,017億円

(国民健康保険特別会計)

対象人数 444,600人

1人当たりにすると… 453,576円

市税等
32,241円
(7.1%)

保険料収入
98,026円
(21.6%)

国庫・県費
322,211円
(71.0%)

その他
1,098円
(0.3%)

● 市立病院経営費は392億円

(病院事業会計)

対象人数 969,533人

1人当たりにすると… 40,396円

市税等
4,948円
(12.8%)

診療収入
31,122円
(80.4%)

その他
2,614円
(6.8%)

収入合計 38,684円 ⇒ 1,712円の赤字

●子ども医療助成費は114億円

対象人数 323,428人

1人あたりにすると… 35,222円

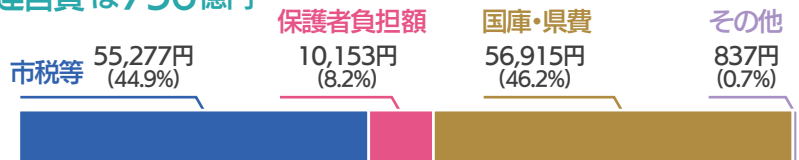


●保育所・認定こども園(保育分)等の運営費は756億円

(うち、名古屋市の歳出額は737億円)

園児数 51,123人

1人あたりにすると… 月額123,182円



●市立小・中学校の運営費は1,176億円

児童・生徒数 161,910人

1人あたりにすると… 726,343円



●公園の維持管理費は48億円

(東山総合公園を除く)

公園管理面積 1,339万㎡ (平成31年4月1日現在)

1㎡あたりにすると… 358円



●ごみ、資源の収集処理に要する経費は253億円

世帯数 1,119,906世帯 (令和2年1月1日現在)

1世帯あたりにすると… 22,550円

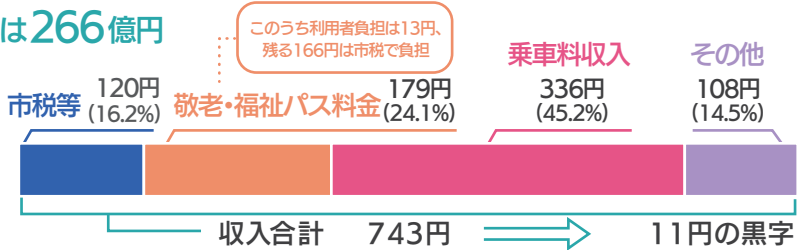


●市営バスの運行に要する経費は266億円

(自動車運送事業会計)

走行距離 年間3,628万km

バス1台が1km走るのにかかる経費は… 732円

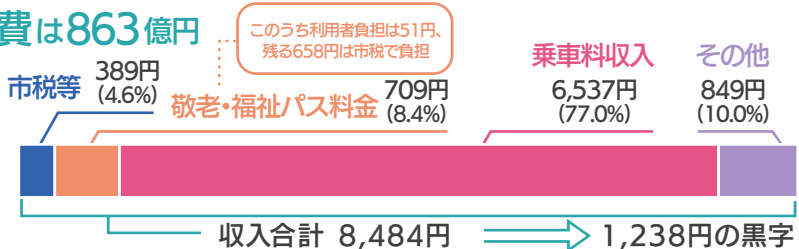


●市営地下鉄の運行に要する経費は863億円

(高速度鉄道事業会計)

走行距離 年間1,191万km

地下鉄1編成が1km走るのにかかる経費は… 7,246円

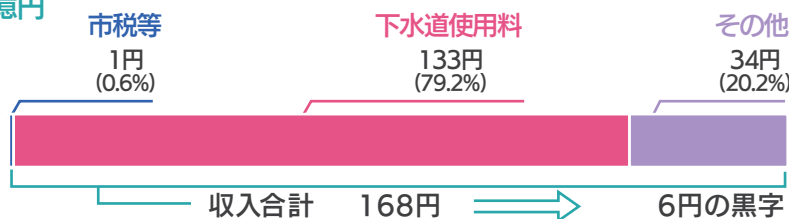


●下水処理に要する経費は419億円

(下水道事業会計)

排出量 年間2億5,832万㎡

1㎡あたりにすると… 162円

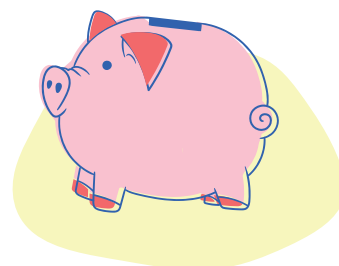


※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。

一般会計の予算を家計に例えてみると・・・

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。

令和2年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。



収入月額

給料など(月収) ▶ 41万6,700円
(市税などの自主財源) (年収 500万円)

親からの支援など ▶ 20万5,200円
(国からの補助金など)

ローンで
まかなっている額 ▶ 4万3,400円
(市債)

合 計(月額) 66万5,300円

支出月額

食費 (人件費) ▶ 14万4,700円

家族の医療費など (扶助費) ▶ 17万8,700円

ローンの返済 (市債の返済) ▶ 6万8,000円

自宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費) ▶ 7万4,700円

友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金) ▶ 6万5,300円

生計を別にして家族への仕送り (他会計への支出金) ▶ 7万5,900円

光熱費など (物件費など) ▶ 5万8,000円

合 計(月額) 66万5,300円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の62.6%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の58.8%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに4万3,400円借入れる一方、借入額を上回る6万8,000円を返済します。

市の財政状況の紹介

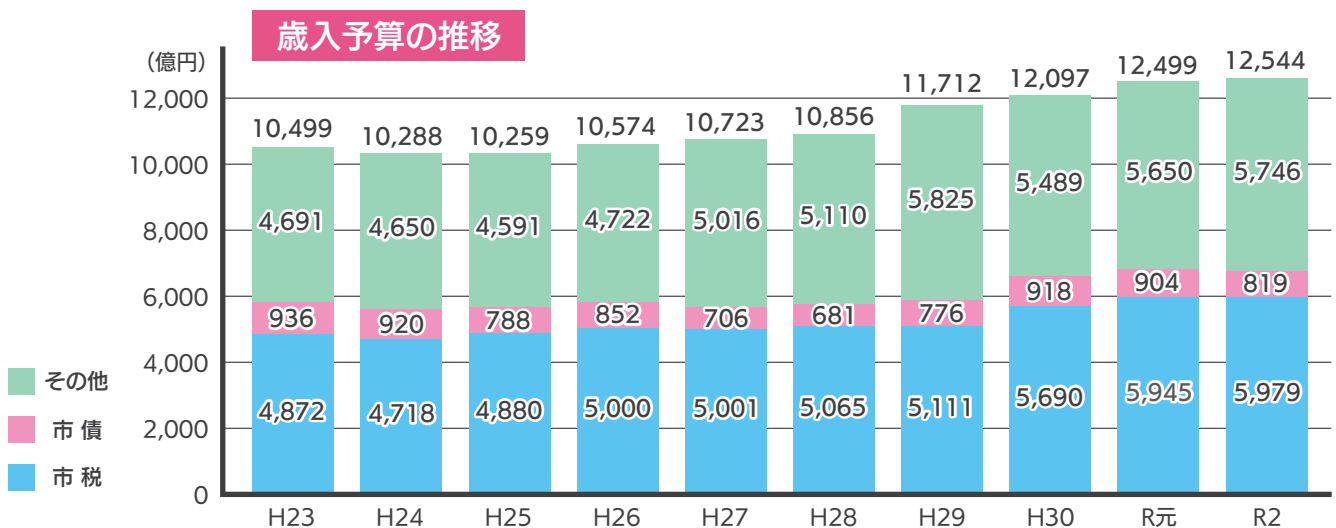
市の財政状況

歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成25年度以降増加傾向となっており、令和2年度予算では前年度に比べて34億円の増収となりました。これは法人市民税が法人税割の一部国税化の影響などにより減収となるものの、個人市民税が個人所得の増加により、固定資産税では新增築家屋が新たに課税対象に加わることなどにより、それぞれ増収となることによるものです。

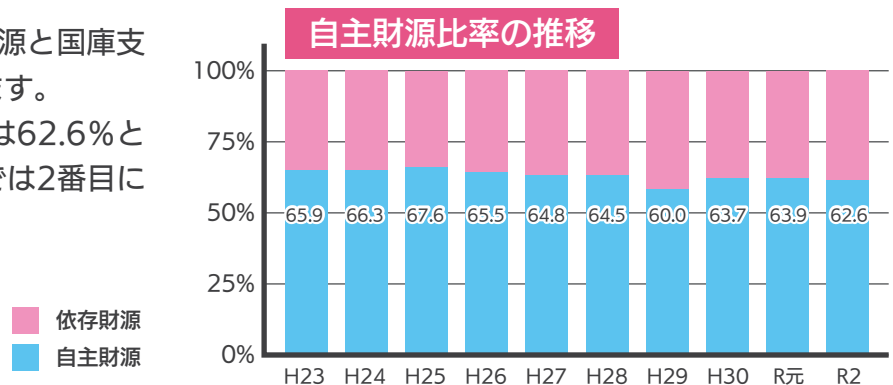
また、市債の令和2年度予算は、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少した（令和元年度180億円、令和2年度120億円）ことなどにより全体で前年度に比べ85億円減少しました。



自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、令和2年度では62.6%となっており、指定都市20市の中では2番目に高い数値です。



自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

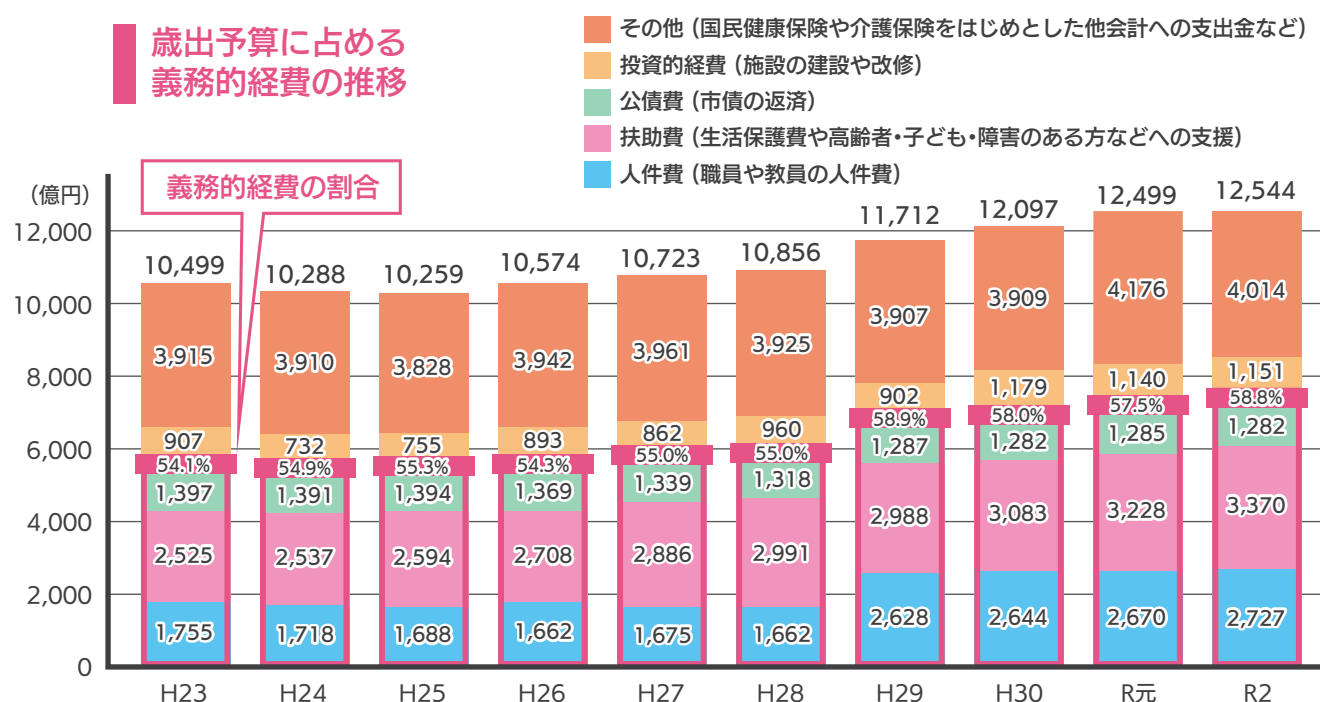
市の財政状況

歳出の状況

義務的経費の推移

令和2年度予算では、義務的経費の額が7,379億円となり、過去最高だった前年度を上回りました。扶助費は、平成23年度に比べると令和2年度は約1.3倍となっており増加傾向にあります。（扶助費の内訳は12ページをご覧ください。）

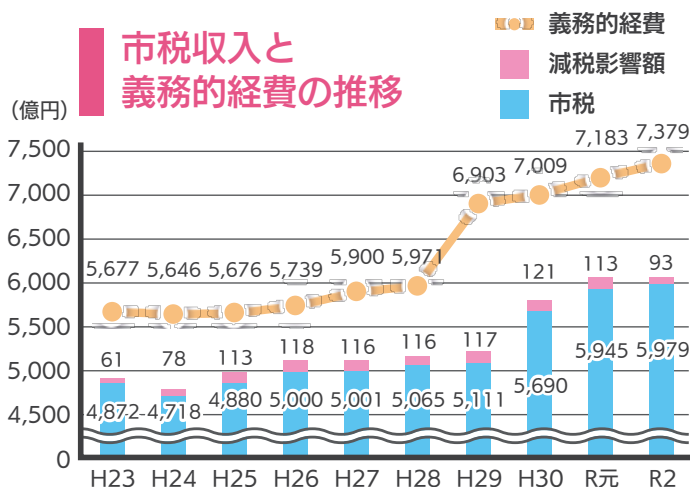
また人件費は、令和元年度に比べると会計年度任用職員制度の導入による影響などにより増加しています。

歳出予算に占める
義務的経費の推移

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いており、厳しい財政状況といえます。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。

市税収入と
義務的経費の推移

義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

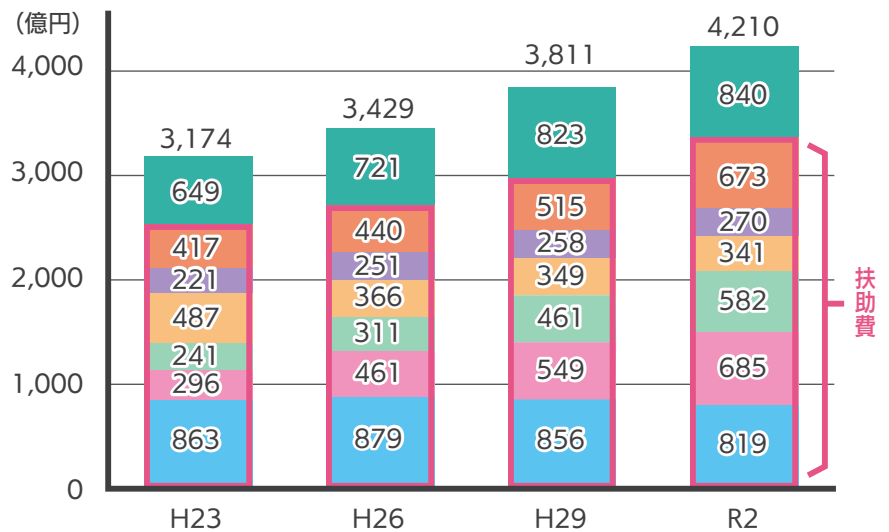
増加傾向にある福祉・医療などに要する経費(扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金)の内訳です。

平成23年度に比べて令和2年度は1,036億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。

- 医療・介護にかかる特別会計への支出金
- その他の扶助費
- 医療費助成
- 児童手当
- 民間保育所等の運営にかかる経費
- 障害福祉サービスにかかる経費
- 生活保護費

福祉・医療などに要する経費の推移

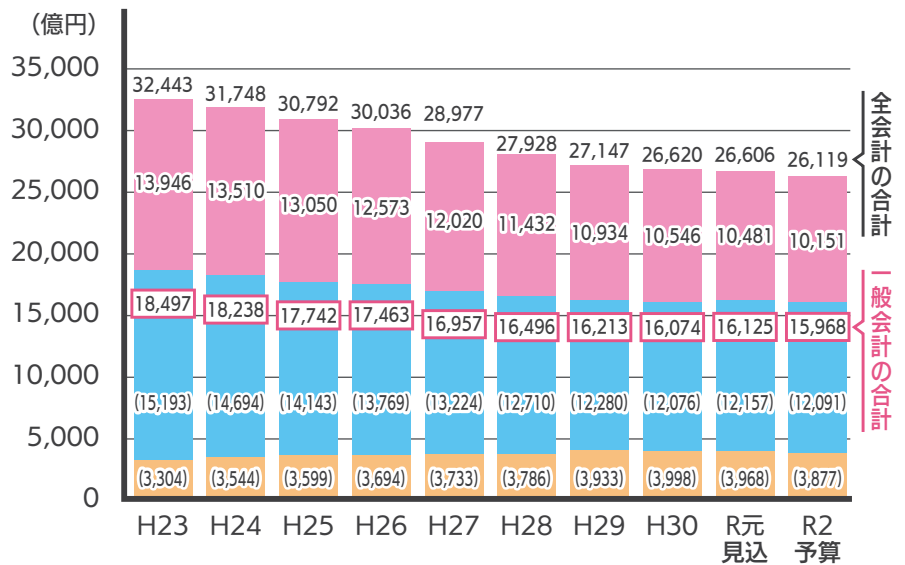


市債残高の推移

全会計の市債残高は、平成23年度以降減少しており、令和2年度は前年度に比べて487億円減少する見込みです。

一般会計の市債残高を市民1人当たりになると69万円で、指定都市20市の中では少ない方から7番目です。

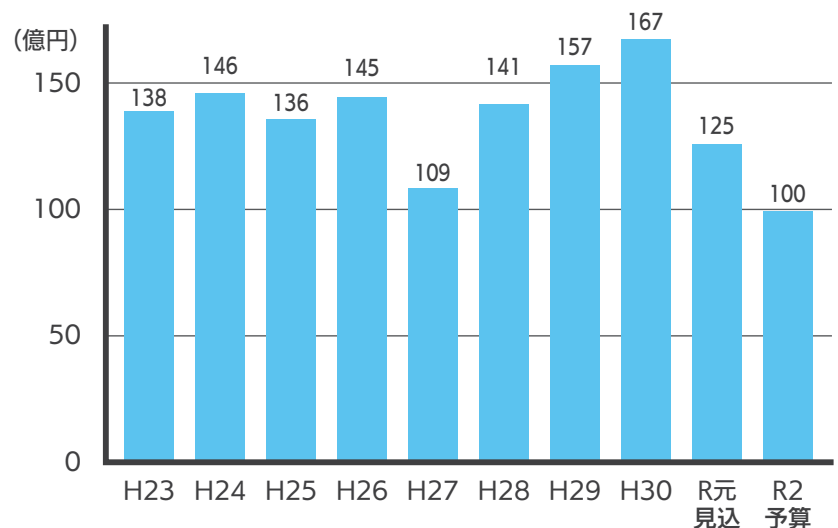
- 一般会計
- 臨時財政対策債
- 建設市債等
- 特別・公営企業会計



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

令和2年度は災害救助基金の設置(19億円)や重点戦略の取り組みの財源(6億円)として25億円を取り崩します。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成23年度から平成30年度は決算残高を計上しています。

行財政改革の取り組み

73億円

令和2年度
行財政改革の
取り組み

令和2年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減

51億円

内部管理事務などの見直し 44億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し 2億円

- 保育所等巡回警備業務を廃止
- 高等学校入学準備金の貸与者数を見直し
- 中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直し
- 国語科標準学力調査の見直し
- 図書館への図書の寄贈

など

公の施設などの見直し 4億円

- 中村区役所等複合施設の整備に設計施工一括発注方式を導入
- 国際展示場第1展示館の設計・建設・維持管理にPFI手法を導入
- 北名古屋工場の建設・運営にPFI手法を導入

など

外郭団体に関する見直し 1億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

など

歳入の確保

17億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地などの貸付
- 名古屋城での多彩な城内催事の開催による歳入の確保
- 市立斎場有価物売払の契約方法見直しによる歳入の確保

など

公営企業などの
経営努力

1億円

- 公営企業の経営努力による一般会計からの繰出金の削減

人件費関係分

4億円

- 職員数の見直し
- 特別職の給与削減
- 職員手当の見直し

今後の財政運営 (平成22年9月策定)

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

財政運営の決まり	令和元年度見込	令和2年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆6,125億円	1兆5,968億円
毎年度の<u>プライマリーバランス</u>の黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。 ■ 計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	270億円の黒字	463億円の黒字
<u>将来負担比率</u>が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	〔平成29年度 決算 125.0%〕	〔平成30年度 決算 118.2%〕
<u>実質公債費比率</u>が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。 この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	〔平成29年度 決算 10.5%〕	〔平成30年度 決算 9.4%〕
財政調整基金の残高100億円を目指します。	125億円	100億円

平成30年度決算の財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。財務書類には、次の4つの書類があります。

1 貸借対照表 市が持っている資産や負債などのストックの状況を示したものです。	2 行政コスト計算書 1年間の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。	3 純資産変動計算書 1年間の純資産の変動内容を示したものです。	4 資金収支計算書 1年間の現金の流れを示したものです。
---	---	--	--

※名古屋市では、平成28年度決算から統一的な基準を用いて財務書類を作成しています。

財務書類の会計の範囲は？

名古屋市では以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結

一般会計等

一般会計

特別会計の一部(6会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
 土地区画整理組合貸付金会計
 墓地公園整備事業会計
 基金会計
 用地先行取得会計
 公債会計

その他の特別会計(6会計)

公営企業会計

全会計

一部事務組合(3団体)

広域連合(1団体)

公立大学法人(1団体)

地方公社(3団体)

第三セクター等(25団体)

50%以上出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人など

平成30年度決算の財務書類は どうなっているの？

ここでは、一般会計等財務書類を
紹介します。

(単位：億円)

1 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)			
借 方		貸 方	
固定資産	35,898	固定負債	16,662
有形固定資産	29,645	地方債	14,525
無形固定資産	65	退職手当引当金	1,865
投資その他の資産	6,188	その他	272
流動資産	1,143	流動負債	2,029
現金預金	180	1年内償還予定地方債	1,728
短期貸付金	320	その他	301
基金	619	負債合計	18,691
その他	24	純資産合計	18,350
資産合計	37,041	負債及び純資産合計	37,041

負債(50.5%)
将来にわたって負担していく金額で、
資産を取得するために借入れた市債
などです。

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、
道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

純資産(49.5%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために
使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位：億円)

2 行政コスト 計算書	
経常費用	9,878
業務費用	4,975
移転費用	4,903
経常収益	859
純経常行政コスト	9,019
臨時損失	27
臨時利益	132
純行政コスト	8,914

(単位：億円)

3 純資産変動 計算書	
前年度末純資産残高	17,831
純行政コスト(△)	△ 8,914
財源	9,364
本年度差額	450
資産評価差額	0
無償所管換等	69
本年度純資産変動額	519
本年度末純資産残高	18,350

(単位：億円)

4 資金収支 計算書	
業務活動収支	619
投資活動収支	△ 406
財務活動収支	△ 192
本年度資金収支	21
前年末資金残高	64
本年度末資金残高	85
本年度末歳計外資金残高	95
本年度末現金預金残高	180

詳しい財務書類を Web に掲載しております

名古屋市 財務書類



特別会計と公営企業会計

特別会計

会 計	内 容
国民健康保険会計	他の健康保険に加入していない自営業者、年金受給者の方などを対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。国民健康保険は愛知県が財政運営の責任主体となり、名古屋市が保険給付や保険料の賦課・徴収を行っています。
後期高齢者医療会計	75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。
介護保険会計	要介護または要支援状態にある方などを対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。
母子父子寡婦 福祉資金貸付金会計	母子家庭、父子家庭、寡婦の方を対象に、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童などの福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。
市場及びと畜場会計	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。
名古屋城天守閣会計	名古屋城天守閣の木造復元事業にかかる会計です。
土地区画整理組合 貸付金会計	土地区画整理組合への貸付金事業にかかる会計です。
市街地再開発 事業会計	市街地再開発事業にかかる会計で、現在「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。

会 計	内 容
墓地公園整備 事業会計	みどりが丘公園での墓地公園整備事業にかかる会計です。
基金会計	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の経理を行う会計です。
用地先行取得会計	公共用地の先行取得や都市開発資金による用地の先行取得にかかる会計です。
公債会計	各会計での市債の発行や償還の管理を行う会計です。

公営企業会計

会 計	内 容
病院事業会計	東部医療センター、西部医療センター、緑市民病院の3病院の経営とこれに必要な施設・医療機器などの整備にかかる会計です。
水道事業会計	市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。
工業用水道事業会計	工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。
下水道事業会計	下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。
自動車運送事業会計	市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。
高速度鉄道事業会計	地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。

お聞かせください

本冊子の内容に関する、
市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。
ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、
郵便、FAX、電子メールでお願いします。

あて先

郵便

〒460-8508（所在地の記入は不要です。）
名古屋市役所財政局財政部財政課

F A X

052-972-4120

電子メール

a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

お問い合わせ先
052-972-2306

詳しくは Web で

名古屋市 令和2年度当初予算関係



インターネットを利用して、
名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上（パソコン、スマートフォンなど）で、
24時間いつでも可能です。

詳しくは Web で

名古屋市 寄附



宝くじは、名古屋市内の
宝くじ売場や宝くじ公式サイトで
お買い求めください。

皆様に購入していただきました宝くじから生まれる収益金は、小中学校
施設・公園の整備や図書館・博物館・科学館の運営などの事業に使われて
おり、市民生活に身近なところで大変役立っています。

詳しくは Web で

名古屋市 宝くじ情報



令和2年度予算のあらまし

発行／名古屋市 編集／財政局財政部財政課

発行年月／令和2年4月

この冊子は3,000部作成し、1部当たりの印刷経費は159円(概算)です。



応援します!!

東北!
陸前高田市!

～行政れごと支援～ ～市民交流～